

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	担当部局庁	政策統括官(労働担当)	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度開始・終了年度未定	担当課室	労政担当参事官室	労政担当参事官			
会計区分	一般会計 労働保険特別会計(労災勘定、雇用勘定)	政策・施策名	III-4-2 豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること III-6-1 労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルール確立及び普及等を図るとともに、集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること III-7-1 個別労働紛争の解決の促進を図ること IV-1-1 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること IV-2-1 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること IV-4-1 雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を図ること VI-1-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	○独立行政法人労働政策研究・研修機構法(平成14年法律第169号)第12条 ○労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)第29条第1項第3号 ○雇用保険法(昭和49年法律第116号)第62条第1項第5号及び第63条第1項第7号 ○国家公務員法(昭和22年法律第120号)第73条第1項第1号	関係する計画、通知等	○独立行政法人労働政策研究・研修機構中期目標(第3期) ○厚生労働省研修実施要綱(平成15年10月1日大臣官房人事課長決裁) ○地方労働行政職員研修計画(平成15年9月1日地発第0901001号)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	内外の労働問題や労働政策について、総合的な調査研究等を行うとともに、その成果を活用した行政職員等に対する研修を実施することにより、労働政策の立案や労働政策の効果的で効率的な推進に寄与し、労働者福祉の増進と経済の発展に資すること。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	○労働行政分野の政策課題(雇用、労働条件、人材育成、労使関係等)や、国内・海外の労働現場の最新の事情・動向について、厚生労働省の要請に基づき公平・中立の立場から体系的・継続的な調査研究を実施し、労働政策の企画・立案をサポート。また、機構が蓄積した調査研究の成果を、労使関係者をはじめ広く国民に普及を図ることにより、労働現場における適正な労働条件の確保、良好な労使関係の形成に寄与。 ○全国の労働基準監督署、ハローワーク等における労働行政の適確な遂行を担保するために労働行政職員(3,481人※)を対象に必要な専門知識・技能を付与。(※平成25年度労働大学校研修実施計画における計画数)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	2,769	2,596	2,568	2,383	2,467
		補正予算			▲ 29		
		繰越し等					
		計	2,769	2,596	2,538	2,383	2,467
	執行額	2,769	2,596	2,468			
執行率(%)	100%	100%	97%				

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	①外部評価を受けた研究成果総数のうち、政策的視点等から高い評価を受けた成果の割合を3分の2以上得ること。	成果実績①	%	90.5	87.0	100.0	66.7
	②プロジェクト研究について、厚生労働省担当部局による評価において、労働政策の企画立案及び実施への貢献等について高い評価を受けた成果の割合を80%以上得ること。	成果実績②	%	100.0	100.0	97.4 (注1)	80 (注1)
	③課題研究について、要請元である厚生労働省による評価において、労働政策の企画立案等への貢献等について高い評価を受けた成果の割合を90%以上得ること。	成果実績③	%	100.0	100.0		
	④調査研究等の成果について、ニュースレター、メールマガジン読者へのアンケート調査において、80%以上の者から有益であるとの評価を得ること。	成果実績④	%	93.0/96.0	93.6/96.3	94.8/96.9	80.0/80.0
	⑤情報収集の成果について、白書等への引用等の件数を延べ100件以上とすること。	成果実績⑤	%	145	154	121/113 (注2)	100/100 (注2)
	⑥研修生に対するアンケート調査により、85%以上の者から有意義だったとの評価を得ること。	成果実績⑥	%	98.0	98.0	97.0	85.0
	⑦研修生の所属長に対する事後調査により、85%以上の者から役立っているとの評価を得ること。	成果実績⑦	%	-	-	95.4 (注3)	85.0
	(注1) 第3期中期計画(H24~H28年度)では、上記②、③の指標を統合し、「②厚生労働省からの評価により、政策的インプリケーションに富む等高い評価を受けた成果の割合を80%以上得ること」としている。	達成度①	%	100.0	100.0	100.0	-
	(注2) 第3期中期計画(H24~H28年度)では、上記⑤の指標について、「毎年度、延べ100件以上の国内・国外情報を収集・整理し、ホームページ等を通じて提供すること」としている。	達成度②	%	100.0	100.0	100.0	-
	(注3) 調査は年3回実施することとしているが、調査時期の関係から、計上している数値は第1回調査分(4月~7月終了)と第2回調査分(8月~12月終了)の平均値である。	達成度③	%	100.0	100.0		
		達成度④	%	100.0	100.0	100.0	-
		達成度⑤	%	100.0	100.0	100.0	-
		達成度⑥	%	100.0	100.0	100.0	-
		達成度⑦	%	-	-	100.0	-
活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	①ニュースレター発行回数 ②メールマガジン発行回数 ③労働政策フォーラム開催回数 ④研修実施コース数	活動実績① (当初見込み)	回	月1 (月1)	月1 (月1)	月1 (月1)	- (月1)
		活動実績② (当初見込み)	回	週2 (週2)	週2 (週2)	週2 (週2)	- (週2)
		活動実績③ (当初見込み)	回	7 (6)	7 (6)	7 (6)	- (6)
		活動実績④ (当初見込み)	コース	79 (71)	75 (69)	76 (69)	- (68)
単位当たりコスト	事業内容が多岐にわたるため、単位あたりコストを算定することは困難である。 (円/)	算出根拠		-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人労働政策研究・研修機構一般勘定運営費交付金	392百万円	415百万円	・業務運営の効率化に伴う縮減及び国の給与特例法に準じた人件費の減額期間終了に伴う増			
	独立行政法人労働政策研究・研修機構労働災害勘定運営費交付金	110百万円	111百万円				
	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定運営費交付金	1,880百万円	1,940百万円				
計	2,383百万円	2,467百万円	※100万円単位での四捨五入の関係で、表示上合計額が一致していない				

事業所管部局による点検			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	我が国の労働政策の立案及びその効果的かつ効率的な推進を確保することは広く国民のニーズがあるものであり、国費において措置する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	労働政策の企画・立案及び推進に資する質の高い総合的な調査研究及び行政職員等に対する研修を実施する必要がある、地方自治体等に委ねることは適当ではない。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	労働政策の立案及びその効果的かつ効率的な推進を確保する観点から、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	広く一般競争入札を行う等により、競争性を確保している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業計画段階でヒアリング・評価するなど精査しており、上記欄に記載の事業目的に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	各研究調査等事業について中期計画に掲げられた目標値の達成、利用者からの高い有益度及び満足度が確保されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	施設は研究調査事業等で活用しているほか、成果物である研究成果は労働政策の立案等に活用している。
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名
点検結果	<p>○機構の業務は、労働政策の立案及びその効果的かつ効率的な推進を確保するために必要不可欠な事業であるが、予算の重点化を図りつつ、研究成果に対する評価、情報収集成果の引用等件数、研修に対する評価などに関する成果目標をすべて達成している</p> <p>○また、活動指標として設定している①ニュースレター発行回数②メールマガジン発行回数③労働政策フォーラム開催回数④研修実施コース数については、H24年度の活動実績において、いずれも当初見込み以上あるいは当初見込みどおりとなっており、事業目的の達成に貢献するものと判断できる。</p> <p>○第3期中期計画期間(H24～28年度)においては、一般管理費については平成28年度において、平成23年度と比べて15%以上、業務経費については、平成28年度において、平成23年度と比べて5%以上、人件費については毎年度1%以上の節減を行うこととしており、中期目標、中期計画、年度計画に沿った予算執行がなされている。引き続き業務運営の効率化を進めていく必要がある。</p>		
	外部有識者の所見		
	外部有識者による点検対象外		
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価として概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	-		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年

961

平成23年

831

平成24年

730

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金

厚生労働省
(2,468百万円)

運営費交付金

A 独立行政法人労働政策研究・研修機構
(2,468百万円)
(一般勘定: 398百万円)
(労災勘定: 112百万円)
(雇用勘定: 1,958百万円)

- 内外の労働問題や労働政策に関する総合的な調査研究の実施及びその成果普及
- 全国の労働行政職員を対象とした研修の実施 等

人件費
(1,081百万円)

〔役職員の給与等〕

業務経費
(650百万円)

〔業務運営上必要とする経費〕

一般管理費
(422百万円)

〔管理運営上必要とする経費〕

【一般競争入札等】

B.民間企業等
907百万円

〔法人本部(上石神井)及び労働大学校(朝霞)事務所の施設・設備管理業務の委託等〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. (独)労働政策研究・研修機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	役職員給与、退職手当等	1,263			
一般管理費	物品購入費、施設管理費、水道光熱費等	453			
業務経費	・労働政策の総合的な調査研究 ・労働行政担当職員研修	752			
計		2,468	計		0
B. 新東産業株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託費	新東産業株式会社、上石神井事務所・労働 大学の施設・設備管理・運営業務の委託	148			
計		148	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人 労働政策研究・研修機構	労働政策の総合的な調査研究、労働行政担当職員研修	2,468		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新東産業 株式会社	法人本部(上石神井)及び労働大学校(朝霞)の施設・設備管理業務の委託等	148	13	77.0%
2	東京センチュリーリース 株式会社	法人本部(上石神井)における業務用パソコン・ネットワーク機器等の更新等	94	8	84.2%
3	富士テレコム 株式会社	機構情報ネットワークシステム運用管理・支援等業務の委託等	76	9	71.4%
4	株式会社 サーベイリサーチセンター	データ作成等の委託等	41	26	73.2%
5	株式会社 東京電力	法人本部(上石神井)で使用する電気の調達	23	不落随契	-
6	株式会社 日本統計センター	データ作成等の委託等	20	16	64.5%
7	株式会社 インテージリサーチ	データ作成等の委託等	20	6	76.8%
8	株式会社 日本リサーチセンター	データ作成等の委託等	12	2	81.1%
9	富士ゼロックス 株式会社	業務用プリンタの更新等	12	7	60.4%
10	株式会社 竹宝商会	貴重資料室の電動書架の設置作業委託	10	4	91.6%